



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者(役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 2023年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	34,977	6.8	1,566	△24.2	1,630	△23.7	1,100	△18.5
2023年3月期第2四半期	32,752	9.9	2,067	50.4	2,137	50.9	1,349	43.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,511百万円 (0.6%) 2023年3月期第2四半期 1,503百万円 (52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	26.37	—
2023年3月期第2四半期	32.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	53,258	32,620	60.8	776.01
2023年3月期	52,809	32,127	60.3	763.67

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 32,381百万円 2023年3月期 31,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	22.00			
2024年3月期(予想)			—	25.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	△2.4	5,030	△7.7	5,050	△7.6	3,350	△5.0	80.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	41,731,951株	2023年3月期	41,708,367株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,213株	2023年3月期	2,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	41,714,558株	2023年3月期2Q	41,706,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
比較受注・売上・次期繰越（連結）の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に変更され、経済社会活動は正常化が進み、また雇用・所得環境に改善の動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢等による資源・エネルギー価格の高騰、円安の進行により物価上昇が継続するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格等の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、この期間を「Next Challenge StageⅢ」と位置づけ、事業戦略を“「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。”とし、「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の推進」、「新分野への挑戦」の5つの課題に取り組み、前中期経営計画期間実績の5%成長に当たる連結営業利益（3年間計）161億円の実現と、得られた利益により継続的な投資を行い、企業価値の持続的な成長を目指してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 受注高、売上高

受注高は、前年度の大型工事受注の反動減により基礎・地盤改良工事が15,125百万円（前年同期比17.3%減）、法面工事は16,955百万円（同8.9%減）となりましたが、海外で大型推進工事を受注したことにより土木工事は、3,953百万円（同449.1%増）、全体としては、40,231百万円（同5.2%減）となりました。売上高は、期初の手持ち工事が多く、施工が順調に進捗し、34,977百万円（同6.8%増）となりました。

#### ② 損益

売上総利益は、一部の不採算工事により工事採算性の低下を招き、5,828百万円（前年同期比5.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、待遇改善などによる社員給与の増加、業務改善を図るための工事管理システム刷新費用などにより、前年同四半期比で180百万円増加した結果、4,261百万円（同4.4%増）となり、営業利益は1,566百万円（同24.2%減）、経常利益は1,630百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円（同18.5%減）となりました。

現在、一部の不採算工事については改善が図られており、売上総利益率は第1四半期累計期間14.7%から第2四半期累計期間16.7%と2.0%改善しています。第3四半期以降も更なる良化に努め、利益確保のために施工の促進、原価低減を図ってまいります。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が53,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しております。これは主に、材料貯蔵品が367百万円、投資有価証券が1,033百万円増加した一方、現金預金が852百万円、受取手形・完成工事未収入金等が484百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、20,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が1,058百万円、未成工事受入金が171百万円増加した一方、未払法人税等が461百万円、未払金（その他）が623百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は32,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が271百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,100百万円計上したこと、及び1,042百万円の配当を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,191百万円（前年同期間は1,361百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は1,080百万円（同360百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,048百万円（同1,153百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は852百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、18,604百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,191百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,729百万円を計上し、仕入債務の増加1,065百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払額1,162百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,080百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出467百万円、投資有価証券の取得による支出641百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,048百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,042百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度第2四半期累計期間について、受注高、売上高は公表の業績予想を上回ったものの、一部不採算工事の影響で売上総利益が想定より減少したため、営業利益、経常利益は業績予想未達となりました。

現在、不採算工事については良化傾向にあり、さらなる収支改善を図ってまいります。また下期売上高は現在の手持ち工事と今後の受注見込みにより計画通り確保する見込みです。今後、通期業績予想達成に向け原価低減、経費削減に努めてまいります。

現段階では、2023年5月10日に公表しました業績予想については、変更はございません。

下期については、国土強靱化策の工事の受注活動、施工の促進、経費の削減について社員一丸となって取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,457	18,604
受取手形・完成工事未収入金等	18,395	17,911
電子記録債権	3,462	3,584
商品及び製品	31	34
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	284	515
材料貯蔵品	355	723
その他	446	696
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,431	42,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,674	1,664
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,542	1,757
土地	2,578	2,578
建設仮勘定	633	444
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,430	6,446
無形固定資産		
578	578	563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	2,073
繰延税金資産	1,978	1,759
その他	370	370
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,368	4,181
固定資産合計	10,377	11,190
資産合計	52,809	53,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,539	12,598
未成工事受入金	423	595
未払法人税等	1,149	688
完成工事補償引当金	170	189
工事損失引当金	28	105
賞与引当金	1,138	1,233
役員賞与引当金	39	—
その他	2,070	1,167
流動負債合計	16,559	16,577
固定負債		
退職給付に係る負債	4,023	3,955
その他	98	105
固定負債合計	4,122	4,060
負債合計	20,681	20,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,052	6,064
資本剰余金	1,753	1,765
利益剰余金	23,918	23,976
自己株式	△2	△2
株主資本合計	31,722	31,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	410
為替換算調整勘定	17	61
退職給付に係る調整累計額	△29	107
その他の包括利益累計額合計	126	578
非支配株主持分	278	238
純資産合計	32,127	32,620
負債純資産合計	52,809	53,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,635	34,903
その他の事業売上高	116	73
売上高合計	32,752	34,977
売上原価		
完成工事原価	26,541	29,110
その他の事業売上原価	61	38
売上原価合計	26,603	29,148
売上総利益		
完成工事総利益	6,094	5,792
その他の事業総利益	54	35
売上総利益合計	6,148	5,828
販売費及び一般管理費	4,081	4,261
営業利益	2,067	1,566
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	28
特許関連収入	7	5
為替差益	64	49
その他	8	6
営業外収益合計	88	93
営業外費用		
支払利息	6	1
支払保証料	8	18
その他	3	9
営業外費用合計	18	29
経常利益	2,137	1,630
特別利益		
事業譲渡益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,134	1,729
法人税、住民税及び事業税	594	650
法人税等調整額	134	38
法人税等合計	729	688
四半期純利益	1,405	1,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349	1,100



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,405	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	271
為替換算調整勘定	70	66
退職給付に係る調整額	14	133
その他の包括利益合計	98	471
四半期包括利益	1,503	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△39

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,134	1,729
減価償却費	282	363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	19
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△161	77
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	95
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	82	128
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△39
受取利息及び受取配当金	△8	△32
支払利息	6	1
為替差損益（△は益）	△59	△66
事業譲渡損益（△は益）	—	△99
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額（△は増加）	1,304	382
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△184	△230
その他の資産の増減額（△は増加）	261	△556
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,248	1,065
未成工事受入金の増減額（△は減少）	96	171
未払消費税等の増減額（△は減少）	△120	22
その他の負債の増減額（△は減少）	△362	△708
小計	1,949	2,322
利息及び配当金の受取額	8	32
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△592	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	1,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△641
有形固定資産の取得による支出	△343	△467
無形固定資産の取得による支出	△27	△58
差入保証金の差入による支出	△3	△22
差入保証金の回収による収入	6	10
事業譲渡による収入	—	99
その他の支出	△0	△0
その他の収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△1,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	182	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,332	△1,042
その他の支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60	△852
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	19,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,662	18,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、同事業は開示情報としての重要性が乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

## 3. 補足情報

比較受注・売上・次期繰越(連結)の状況

(単位:百万円)

区分/工事			前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	18,285	43.1	15,125	37.6	△3,160	△17.3
		法面工事	18,616	43.9	16,955	42.1	△1,661	△8.9
		補修工事	4,179	9.8	3,691	9.2	△487	△11.7
		計	41,080	96.8	35,772	88.9	△5,308	△12.9
高	土木工事		720	1.7	3,953	9.8	3,233	449.1
	地質コンサルタント		285	0.7	196	0.5	△88	△31.1
	その他		340	0.8	308	0.8	△31	△9.2
	合計		42,426	100.0	40,231	100.0	△2,194	△5.2

区分/工事			前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	13,006	39.7	13,843	39.6	836	6.4
		法面工事	15,200	46.4	15,186	43.4	△14	△0.1
		補修工事	3,072	9.4	4,343	12.4	1,271	41.4
		計	31,280	95.5	33,373	95.4	2,093	6.7
高	土木工事		1,011	3.1	1,066	3.0	54	5.4
	地質コンサルタント		146	0.4	203	0.6	56	38.6
	その他		313	1.0	333	1.0	20	6.5
	合計		32,752	100.0	34,977	100.0	2,224	6.8

区分/工事			前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
次 期 繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	20,855	38.5	19,155	37.0	△1,699	△8.1
		法面工事	24,887	45.9	22,582	43.5	△2,305	△9.3
		補修工事	6,453	11.9	5,608	10.8	△845	△13.1
		計	52,196	96.3	47,345	91.3	△4,850	△9.3
高	土木工事		1,554	2.9	4,357	8.4	2,802	180.3
	地質コンサルタント		251	0.5	100	0.2	△150	△59.8
	その他		189	0.3	52	0.1	△136	△72.0
	合計		54,191	100.0	51,856	100.0	△2,334	△4.3